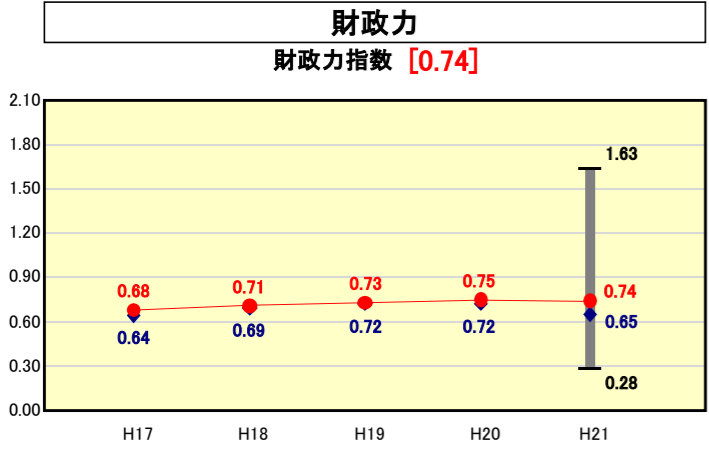


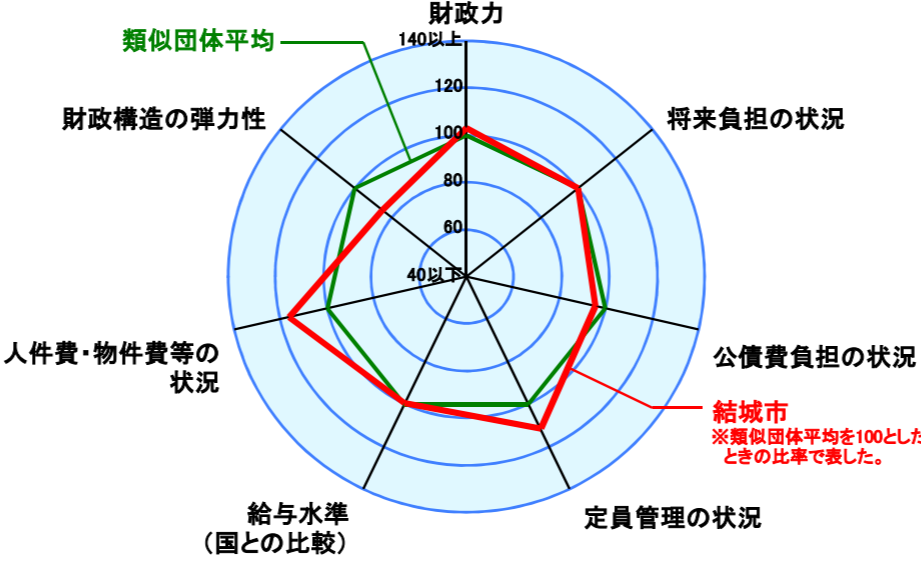
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



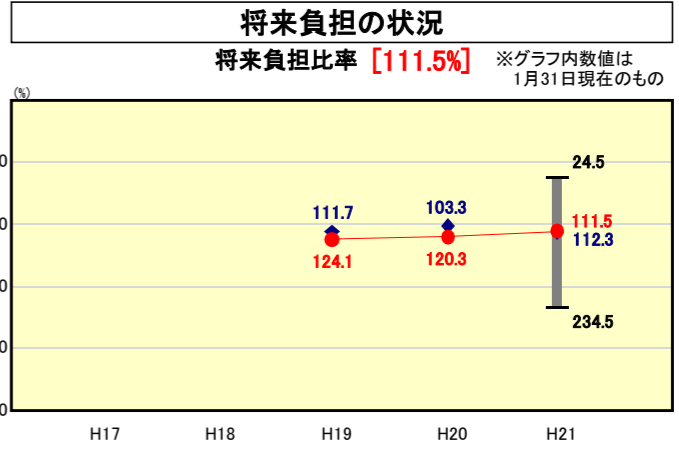
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/49
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79

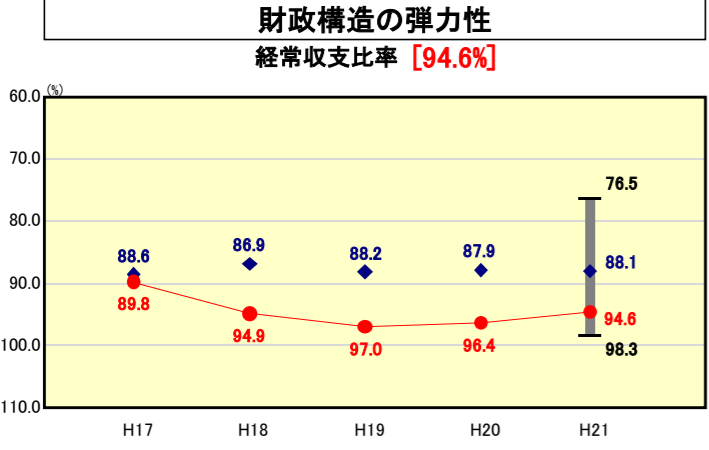
人口	52,328	人(H22.3.31現在)
面積	65.84	km ²
標準財政規模	10,212,536	千円
歳入総額	16,776,727	千円
歳出総額	16,088,086	千円
実質収支	635,244	千円



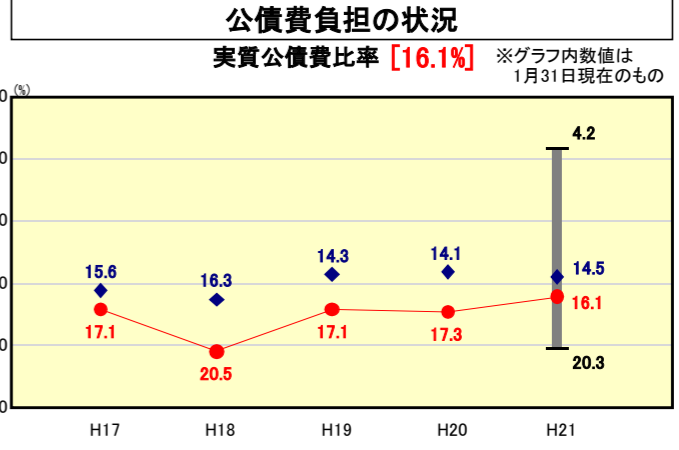
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



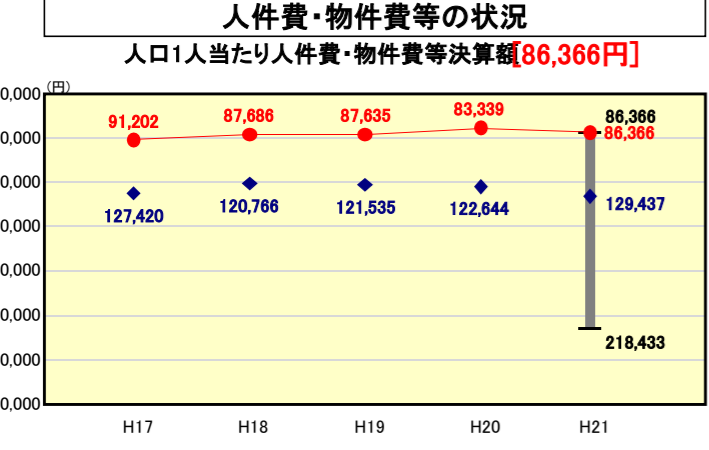
類似団体内順位 24/49
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



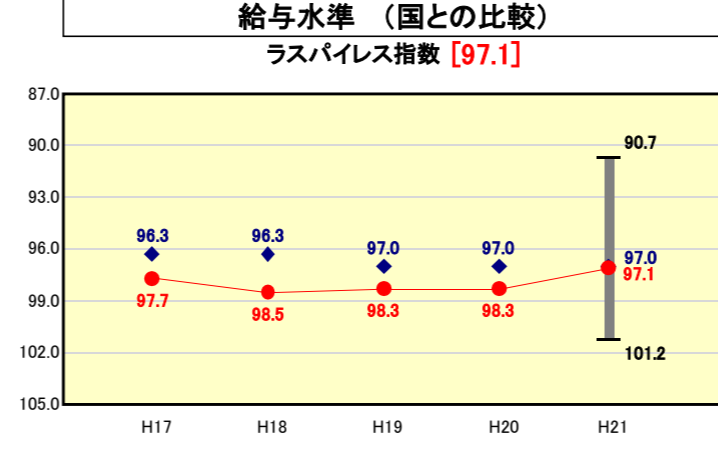
類似団体内順位 49/49
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



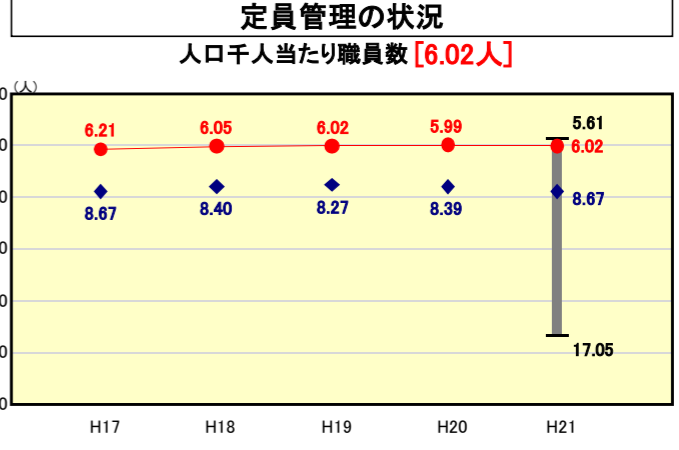
類似団体内順位 33/49
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 1/49
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 24/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 3/49
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均値を上回っているが、景気低迷による市民税、特に法人市民税の減収により基準財政収入額が減少したため、平成21年度決算において指数は0.1ポイント低下した。今後も投資的経費を抑制するなどして、歳出の徹底的な見直しに取り組む。

【経常収支比率】
普通交付税などの経常一般財源の増、公債費の減により指数は1.8ポイント改善されたものの、依然として類似団体平均値を上回っている。今後においては、景気の後退により市税の減が見込まれるほか、生活保護受給者の増加等に伴う扶助費の増加など、比率を悪化させる要因が見込まれている。対応策としては、集中改革プランに掲げた事務事業の見直し、組織・機構の簡素効率化、民間委託、IT化などによる事務の効率化を積極的に推進し経常経費の削減を図るとともに、収収の徴収率向上対策を中心とする歳入の確保をするなどして、財政健全化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均値と比較しても低い数値となっているのは、人件費を要因としているところが大きく、少ない職員数ながら事務を効率的に行うことで人件費の抑制が図られている。物件費についても、行政改革大綱等に基づき管理事務経費の縮減を図っており、今後も数値の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】
平成17年人事院勧告による給与構造改革に基づき、平成18年度から、職務・職責や勤務実績に応じた給料表への切替えを実施し、従来の年功的な給与上昇要因の強い給料表からの見直しを行った。平成18年度以降、ラスパイレス指数は減少傾向を示し、平成21年度においては97.1と類似団体の平均値とほぼ同じとなっている。今後も、人事評価システムの構築により職員の勤務実績が適切に反映される昇給制度の導入を図り、給与水準の適正化を進める。

【将来負担比率】
一般会計等における地方債現在高の減、補償金免除繰上償還による各公営企業における企業債残高の減により、8.8ポイントの改善がみられ、類似団体平均値を下回った。今後も、大規模事業を必要最小限にとどめ、歳出削減に努めるとともに、地方債発行の抑制により、財政健全化に努める。

【実質公債費比率】
平成20年度に比べて1.2ポイント低下したが、依然として類似団体平均値を上回っている。今後も新規発行額の上限枠設定などにより上昇を抑え、類似団体平均値に近づけるように努める。

【人口千人当たり職員数】
ここ数年、退職者数に対して採用人員を抑制してきた結果、全国及び県内平均と比較しても職員数は少ない状況であり、総務省で行っている類似団体との比較調査においても上位の位置付けとなっている。平成17年3月に策定した「結城市行政改革集中改革プラン」に基づき人員削減を進めてきたが、平成21年度の終期に際し目標を達成した。今後も、同プランの目標値を維持しつつ適正な定員管理に努める。